

## 平成30年度政府予算案の概要について（教育庁）

（ ）内は29年度当初予算額

- 義務教育費国庫負担金 1兆5,228億円(1兆5,249億円)  
 ・新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革を目指し、学校における指導・運営体制の強化・充実を図る。

## 【事業概要】

○教職員定数の改善	34億円(+1,595人)
1 小学校専科指導の充実など学校の指導体制の充実	1,050人
2 学校の総務・財務業務の軽減による学校の運営体制の強化	40人
3 複雑化・困難化する教育課題への対応	505人
	(うち基礎定数増 385人)
○教職員定数の自然減	△96億円(△4,456人)
○教職員給与の見直し	135億円
○教職員の若返り等による給与減	△94億円

## 【新年度の県の対応】

習熟度別指導、通級指導等の課題に対して加配を要求

- 補習等のための指導員等派遣事業 43億円(46億円)  
 ・多彩な人材が学校の教育活動に参画する取組みを支援

## 【事業概要】

○スクール・サポート・スタッフの配置（卒業生の保護者など地域の人材を、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行う）	一人 ⇒ 3,000人
○退職教員や教員志望の大学生などの人材を、補充学習やキャリア教育、若手教員の指導・助言等のため配置	11,100人 ⇒ 7,700人

## 【新年度の県の対応】

- ・教員に代わって事務を行う学校運営支援員を全小中学校に配置拡充
- ・シニアティーチャーなど本県独自の事業にも積極的に活用

- 部活動指導員配置促進事業 5億円【新規】  
 ・教員の負担軽減や質的向上を図るため、部活動への取組みを支援

## 【事業概要】

○適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に部活動指導員を図るため、部活動指導員を配置	4,500人
--	--------

## 【新年度の県の対応】

単独で指導や引率ができる部活指導員を全中学校74校、高校9校に配置拡充

○ いじめ・不登校対応等の推進

61億円（58億円）

- ・外部専門家を活用した教育相談体制整備・関係機関との連携強化 等

【事業概要】

教育相談体制の整備や教育委員会・学校、関係機関の連携による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制を整備

- スクールカウンセラーの配置充実

公立小中学校：26,700校（700校増）

- スクールソーシャルワーカーの配置拡充

小中学校への配置：7,500人（2,500人増）

- SNSやアプリ等を活用した相談体制構築のため立ち上げ・準備経費  
実施主体 5都道府県等

【新年度の県の対応】

- ・スクールカウンセラーを10名増員し、90名を全小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを3名増員し、23名に配置拡充する等、学校への支援体制を強化  
・SNS等を活用した相談窓口の開設については、今後の国の動向等を見ながら慎重に検討

○ 学校現場における業務の適正化

4億円（2億円）

- ・教員の業務負担軽減および教育の質の向上を図るため、業務改善の取組みを支援

【事業概要】

- 学校現場における業務改善加速事業

1億円（2億円）

- ・業務改善加速のための実践研究

- ・業務改善アドバイザーの自治体への派遣 60地域

- 統合型校務支援システムの導入実証研究事業

3億円【新規】

- ・都道府県単位での共同調達・運用の促進に係る実証事業を行う。

4 都道府県

【新年度の県の対応】

事業内容の情報収集を行い、本県の校務支援システムへの活用を検討していく。

○ 情報活用能力の育成を含む教育の情報化の推進

0.5億円【新規】

- ・児童生徒の学びの質の向上を図るため、遠隔教育システムの活用を促進

【事業概要】

- 遠隔教育システムの導入促進に係る実証事業

実施地域：6地域（委託事業）

【新年度の県の対応】

事業内容の情報収集を行い、本県の遠隔授業・研修システムへの活用を検討していく。

○職業教育の充実 1.5億円（1.7億円）

・専門高校において、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成

**【事業概要】**  
 ○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール  
 指定校：26校⇒31校（新規指定校数：10校）

**【新年度の県の対応】**  
 新たな高校が事業採択されるよう国に働きかけていく。

○グローバルに活躍する人材の育成 16.8億円(16.9億円)

・課題解決能力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する学校を支援

**【事業概要】**  
 ○スーパーグローバルハイスクール 全国枠  
 指定校：123校（前年同じ）  
 ○小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業  
 国と外部専門機関の連携による英語教員の養成を推進

**【新年度の県の対応】**  
 ・今年度の本事業実施校（高志高校）において、引き続き活用していく。  
 ・小・中・高等学校の教員研修を引き続き実施し、指導力向上を図っていく。

○高校生等奨学給付金 133億円(136億円)

・低所得世帯（市町村民税所得割非課税世帯）高校生の授業料以外の教育費を支援する。

**【事業概要】**  
 （見直し内容）  
 非課税世帯全日制等（第1子）国公立75,800円／年⇒80,800円／年（5千円増）  
**【平成30年度】**  
 生活保護世帯（全日制・定時制）32,300円／年  
 その他の世帯（全日制・定時制）第1子 80,800円／年、第2子以降 129,700円／年  
 ”（通信制） 36,500円／年

**【新年度の県の対応】**  
 国に合わせて増額し、低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。

○大学生に対する給付型奨学金制度 105億円（70億円）

・住民税非課税世帯の大学生等を対象とする返済不要の「給付型奨学金」を本格実施

**【事業概要】**  
 ・給付人員 22,800人（H29：2,800人）  
 ・給付月額（対象者）（給付額）

国公立大	自宅	2万円／月	} <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">30年度から実施</span>
	自宅外	3万円／月	
私立大	自宅	4万円／月	
	自宅外	4万円／月	
児童養護施設出身者		上記に加え一時金24万円	} <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">29年度から先行実施</span>

**【参考】**各高校が対象者を推薦（H30学校推薦：101人）

○ 学校施設の老朽化対策等の推進 682億円（690億円）

・安全性、機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化および防災機能強化に取り組む。

**【事業概要】**

- 老朽化対策を中心とした教育環境の改善  
老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進
- 耐震化及び防災機能強化の推進 等  
※小中学校、特別支援学校が対象

**【新年度の県の対応】**

必要な予算の確保に努め、老朽化対策を中心とした教育環境の改善を推進する。

○ 放課後子どもクラブ 697.7億円（632.8億円）

・すべての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を実施するための取組を支援

**【事業概要】**

- 放課後児童クラブの整備拡充 655.7億円（587.8億円）
  - ・放課後児童クラブの運営や改修等に対する助成を実施
  - ・放課後児童支援員の認定資格研修を実施
- 放課後子ども教室の整備拡充 20,000箇所（2,250箇所増） 42億円（45億円）
  - ・放課後子ども教室の運営や改修等に対する助成を実施

**【新年度の県の対応】**

全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごせるよう市町と協力し、環境整備を行っていく。